

■ 第2回専門委員会④における主な意見

- 審議事項：計画の方向性及び施策体系について
- 開催日：令和6年6月28日（金）
- 出席委員：会長・松浦賢長（福岡県立大学理事）、
（敬称略） 副会長・安孫子健輔（NPO 法人子どもアドボカシーセンター福岡 理事長）、
井藤良光（福岡市民生委員児童委員協議会 常任理事）、
大森充（連合福岡・福岡地域協議会 副議長）

【主な意見（要約）】**[少子化の進展]**

- 日本と韓国は、子どものほとんどが婚姻関係で生まれており、結婚が少子化対策の鍵。結婚の希望を叶える環境整備は国の指針にも入っており、結婚支援は避けて通れないのではないか。
- 結婚は制度や政策に関わらず、相手の親族のしがらみなど、その属性に対して若者が敏感になっている側面もある。政策の構成として結婚支援しかないとなると、「産めよ増やせよ」しか目的が見えない。何が結婚できない障壁なのか、事実婚のパートナーをどう考えていくかなど、色々な方向があり得るので、結婚支援に踏み込むかどうかは、継続的に検討していく必要がある。
- ワーキングプアと言われる年収 200 万以下の人が増えているように感じるが、そういう人たちは、なかなか結婚まで思いがいかないのではないか。

[父親の家事・育児への関わり]

- 父親の家事・育児は、男性の働き方と大きく関わる。役員登用はどうしても男性が中心であり、その割合をもっと変えていく必要がある。女性の役員登用を進める企業もあるが、根本的に働き方を見直したり、生産性を向上させたりしなければ、母親への家事・育児の偏りは解消しないのではないか。
- 父親の育児時間が増加傾向なのは、コロナの影響なのか、意識の変化なのか分かりにくいところがある。今後具体的な取組みが必要。
- 昔は「24 時間戦えますか？」というCMもあったが、今は働き方もだいぶ変わってきている。ただ、現実的に、中小企業では育児休業を取得しにくい状況があるのではないか。
- 父親の育児休業取得を進める上で、制度があるか、理解が得られるかの2つが課題。人手不足の中、周囲のフォローが得られるかなどを総合的に勘案すると、制度はあるが取得できないという現状があるのではないか。

[子どもの権利の尊重]

- 子どもが権利の主体であることを理解して、普段の生活の中で使っているという状態をどのようにつくっていくかが、今後の方向性として重要。計画の中で、具体的な取組みを打ち出してほしい。
- 単発のワークショップではなく、子どもたちの話を聴く、意見を受け止める機会を、普段から色々な場面で考える必要がある。特に、学校の中で過ごす時間が非常に長いので、その中で話を聞いてもらえる機会を充実させていくことが重要。
- 教員のオーバーワークもあるので、地域レベルでの子どもたちとの接触もあってよいのではないか。